

世界が進むチカラになる。



グラフで見る関西経済 (2024年1月)

2024年1月30日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断～足踏み状態となっている

【今月のポイント】

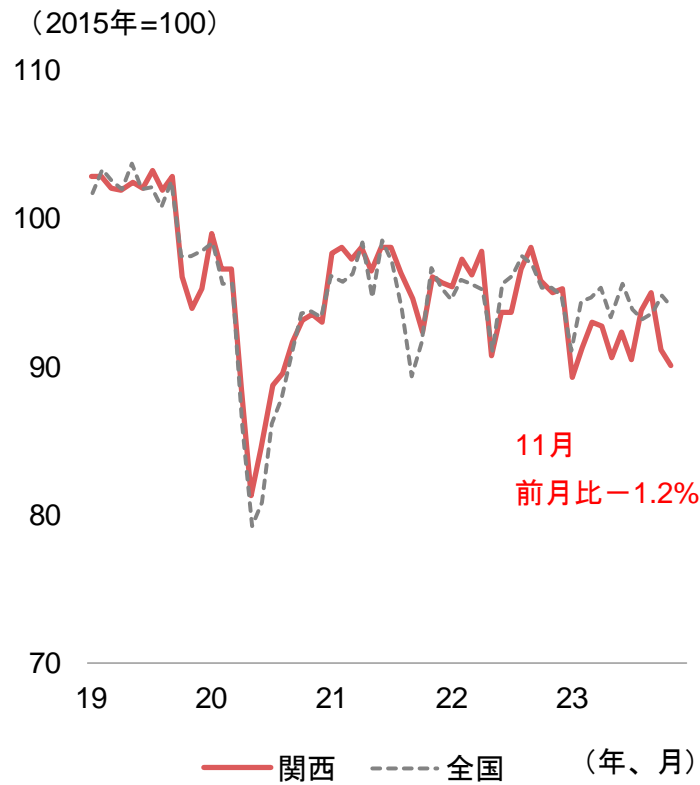
- 関西経済は、足踏み状態となっている
- 11月の生産は、2カ月連続で前月比マイナスとなり、均してみると弱含んでいる
- 12月の実質輸出は前月比+3.3%と3カ月ぶりに上昇したが、均してみると弱い動きとなっている
- 個人消費は、物価上昇の影響が懸念されるが、所得環境の改善により持ち直しの動きがみられる

項目	現状
景気全般	足踏み状態となっている
生産	弱含んでいる
輸出	弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している
雇用	持ち直しの動きがみられる
賃金	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	弱含んでいる
公共投資	高めの水準となっている

生産

11月の鉱工業生産(関西)は前月比-1.2%と2ヵ月連続でマイナスとなり、均してみると弱含んでいる。業種別では、化学、電子部品デバイスが減少した。

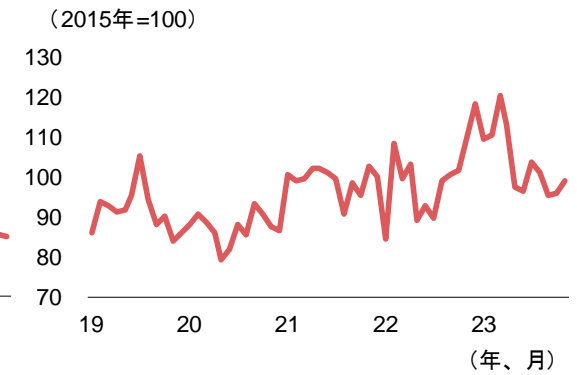
鉱工業生産指数



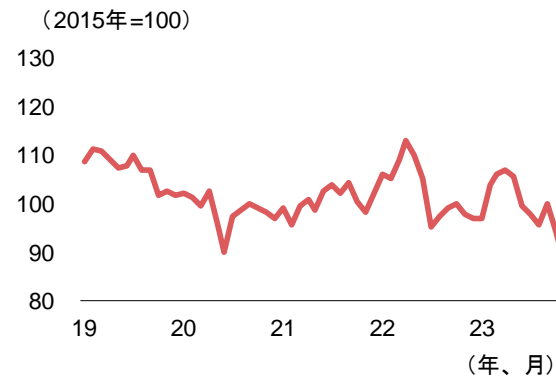
電子部品デバイス



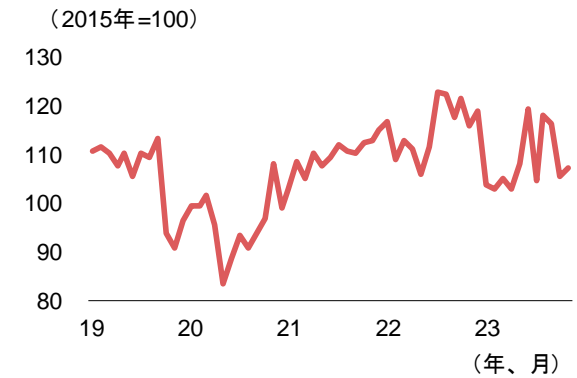
電気機械



化学



汎用・生産用・業務用機械



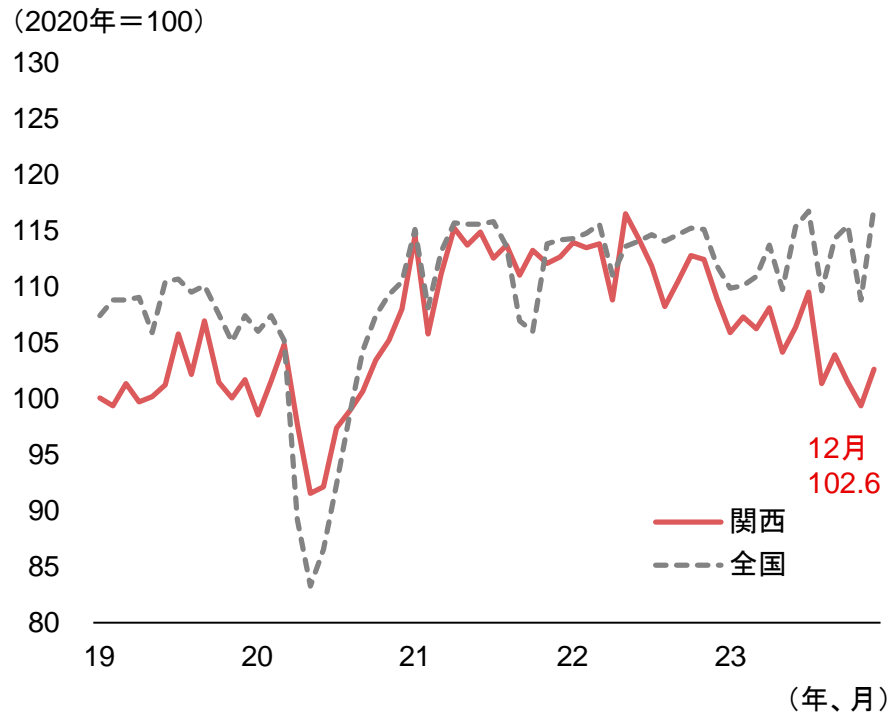
(出所) 経済産業省「鉱工業生産動向」

輸出

12月の実質輸出(季節調整値)は、前月比+3.3%の102.6と3ヵ月ぶりに上昇した。

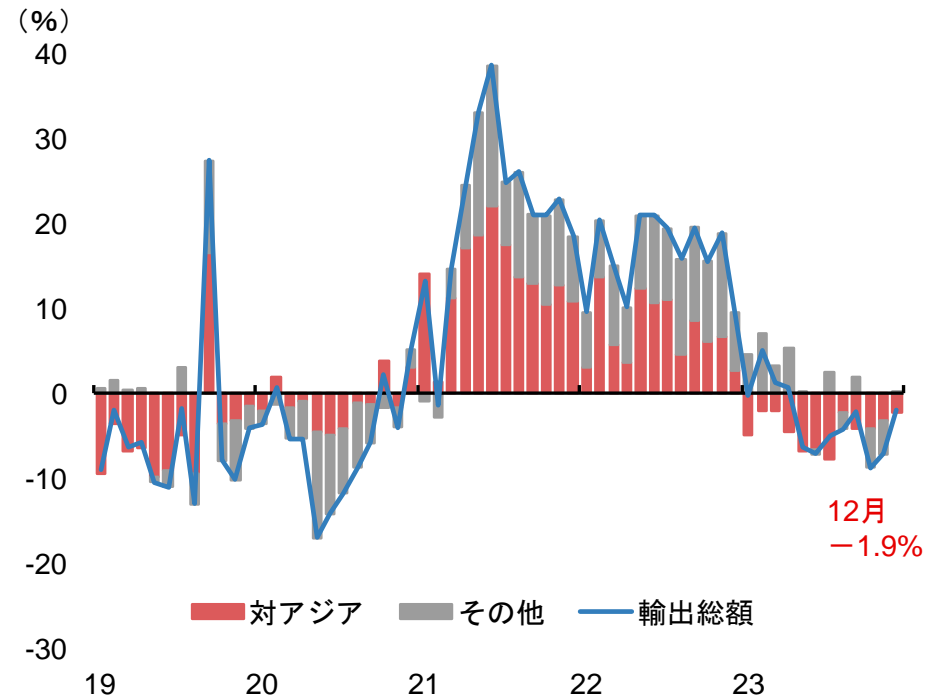
名目輸出額(12月)は8ヵ月連続で前年を下回った。地域別では、米国は増加したが、アジア、EU、その他が減少した。品目別では、半導体製造装置が大幅増(過去最高額)となったが、鉱物性燃料、電気回路などが減少した。

実質輸出指数(季節調整値)



(出所)日銀大阪支店「実質輸出入」

名目輸出(前年比、寄与度)

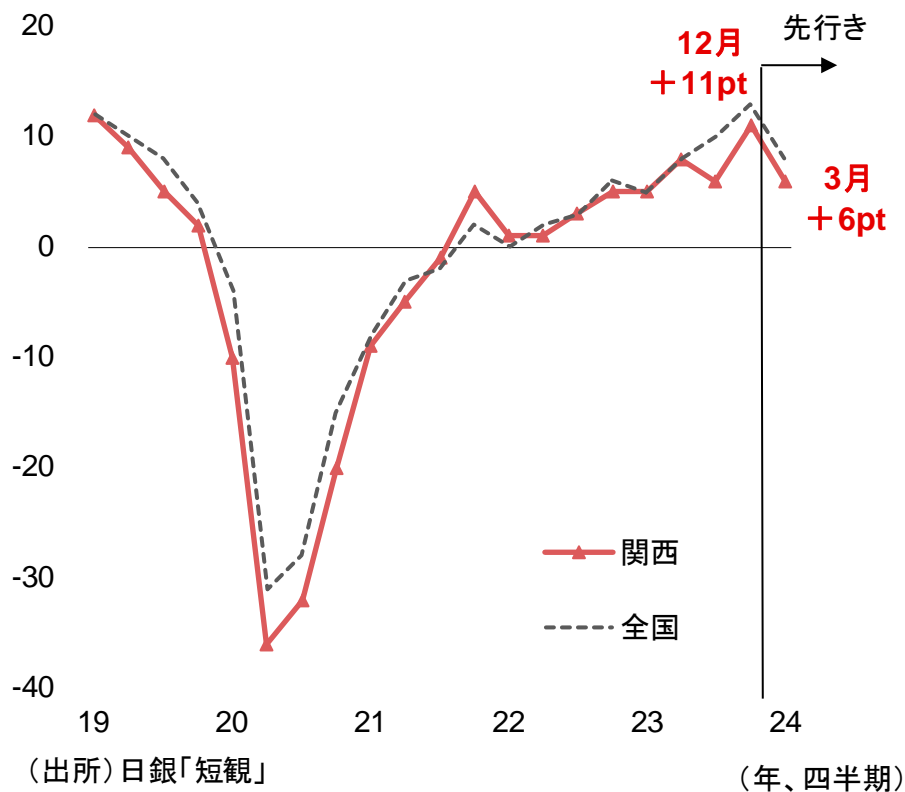


(出所)大阪税関「近畿圏貿易概況」

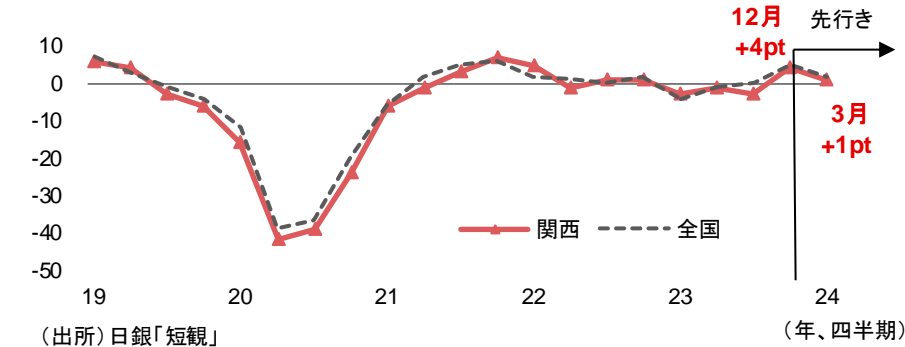
企業景況感(日銀短観) ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は、全産業で+11ptと9月調査から上昇。製造業は+4ptと「良い」超に転じ、非製造業も+16ptと上昇した。業種別では、化学が4四半期ぶりに「良い」超に転じ、非製造業では、9月に続きすべての業種で「良い」超となった。先行き(3月)については、製造業、非製造業とも「良い」超ながら悪化が見込まれている。

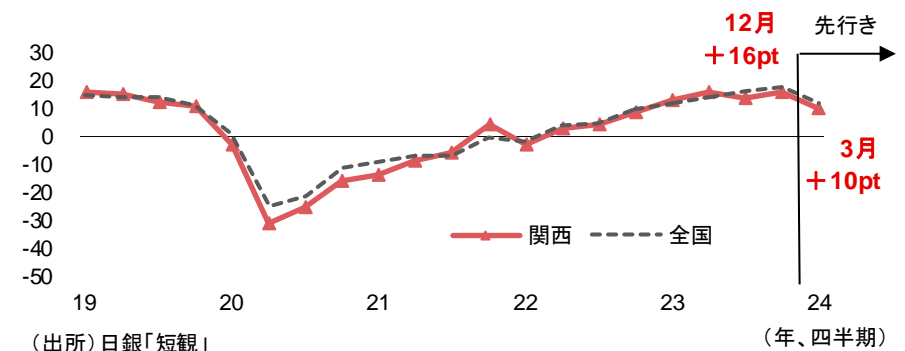
短観 業況判断DI「全産業」



同 製造業



同 非製造業

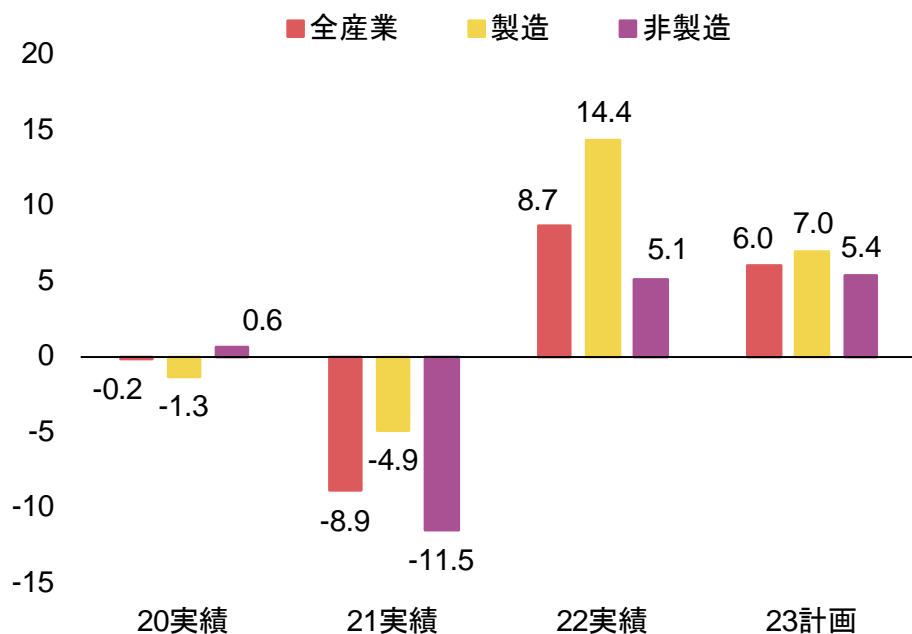


設備投資 ※以下は12/13公表の12月調査。3月調査は4/1公表予定

日銀短観12月調査によると、23年度の設備投資は前年比+6.0%と、9月調査から下方修正となったが、金属製品、輸送用機械、食品・飲食サービスなど多くの業種で前年比2桁の大幅増が見込まれている。規模別では、中小企業が減少を見込む一方、大企業、中堅企業で増加が見込まれている。

設備投資 実績・計画

(前年比、%)



(出所)日銀大阪支店「短観」

(年度)

(注)設備投資は、含む土地投資額

設備投資額(前年比%)

	22年度 実績	23年度計画		
		今回調査	(前回調査との差異)	前回調査
全産業	8.7	6.0	(-4.0)	10.0
製造業	14.4	7.0	(-4.9)	11.9
非製造業	5.1	5.4	(-3.3)	8.7

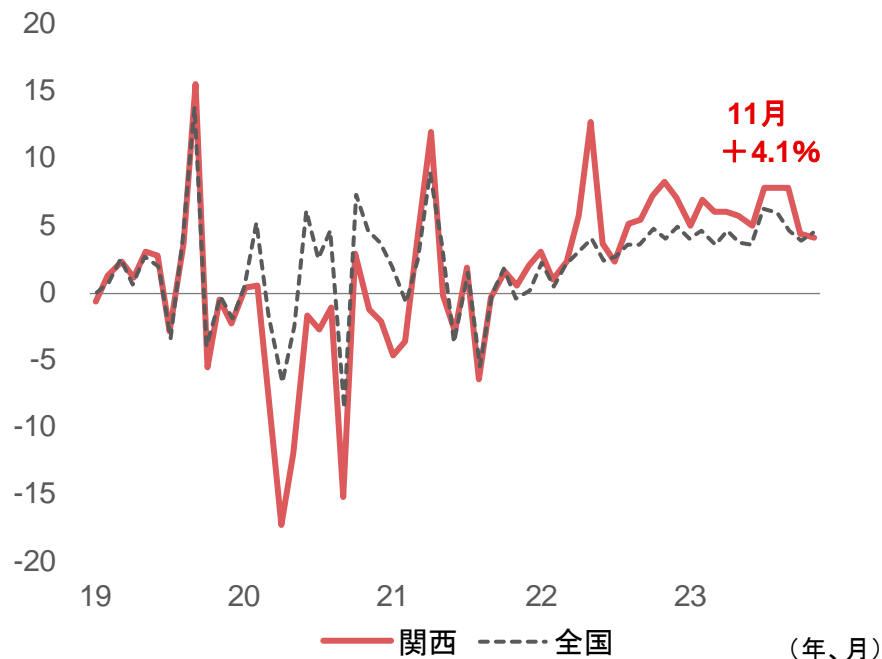
個人消費(小売売上、自動車販売)

11月の小売販売額は前年比+4.1%と26カ月連続でプラスとなった。先行きは、物価上昇の影響が懸念されるが、所得環境の改善により持ち直しの動きが続くとみられる。

12月の新車販売は、前年比+3.7%と16カ月連続でプラスとなった。水準はコロナ前を下回るものの、持ち直しの動きがみられる。

小売販売額(6業態計)

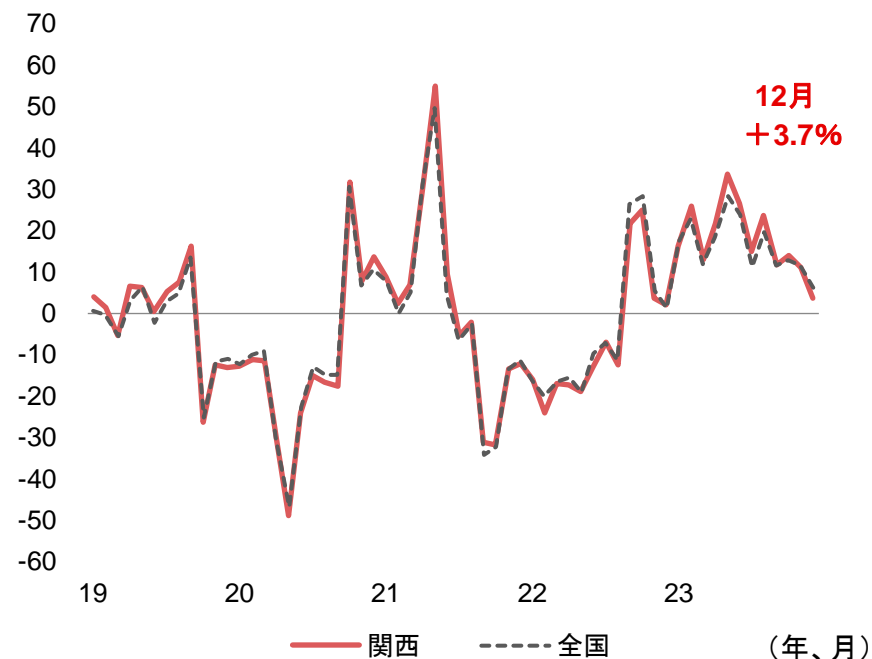
(前年比、%)



(出所)経済産業省「商業動態統計」
(注)百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、家電量販店、ホームセンターの合計

新車販売台数(含む軽)

(前年比%)

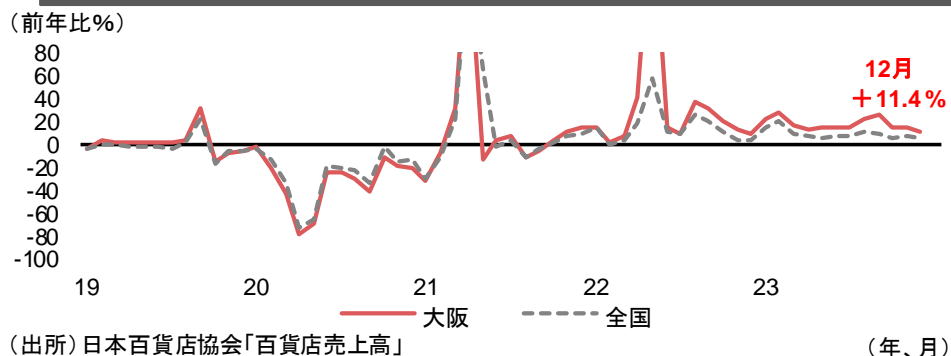


(出所)日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」

個人消費(業態別)

12月の百貨店売上(大阪)は、来店数増加、高額品販売の好調、インバウンドの増加により前年比+11.4%と27カ月連続でプラスとなった。京阪神百貨店免税売上指数は、訪日外客数の増加、物価上昇の影響もあって12月は2,130.2と、3カ月連続で過去最高を更新した。

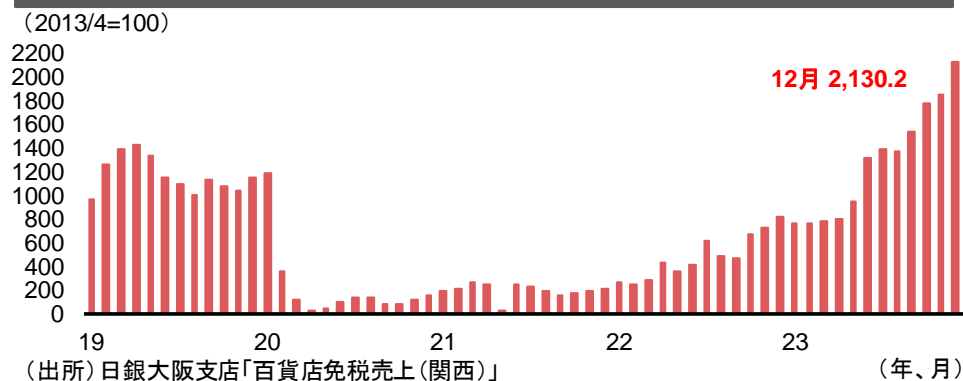
百貨店売上高



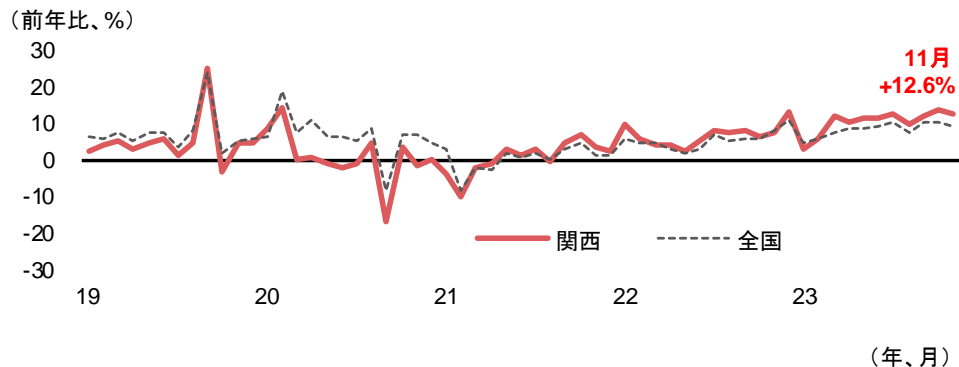
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

(注) 店舗調整後前年比

京阪神百貨店免税売上高

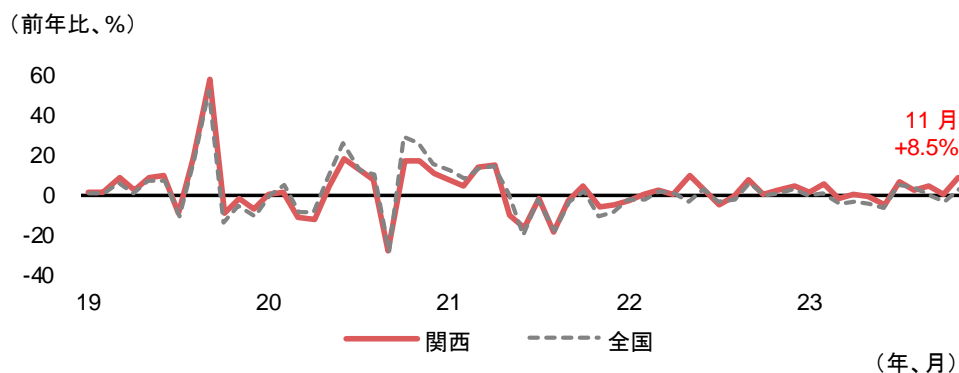


ドラッグストア販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型販売店販売額



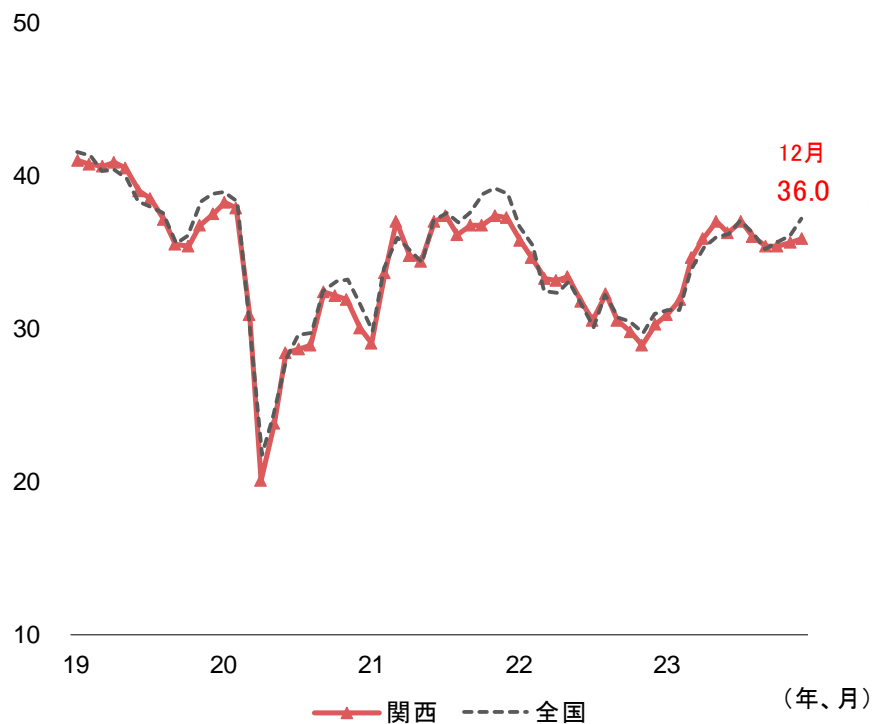
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

マインド・景況感

12月の消費者態度指数(季節調整値)は36.0 と小幅ながら2カ月連続で上昇した。

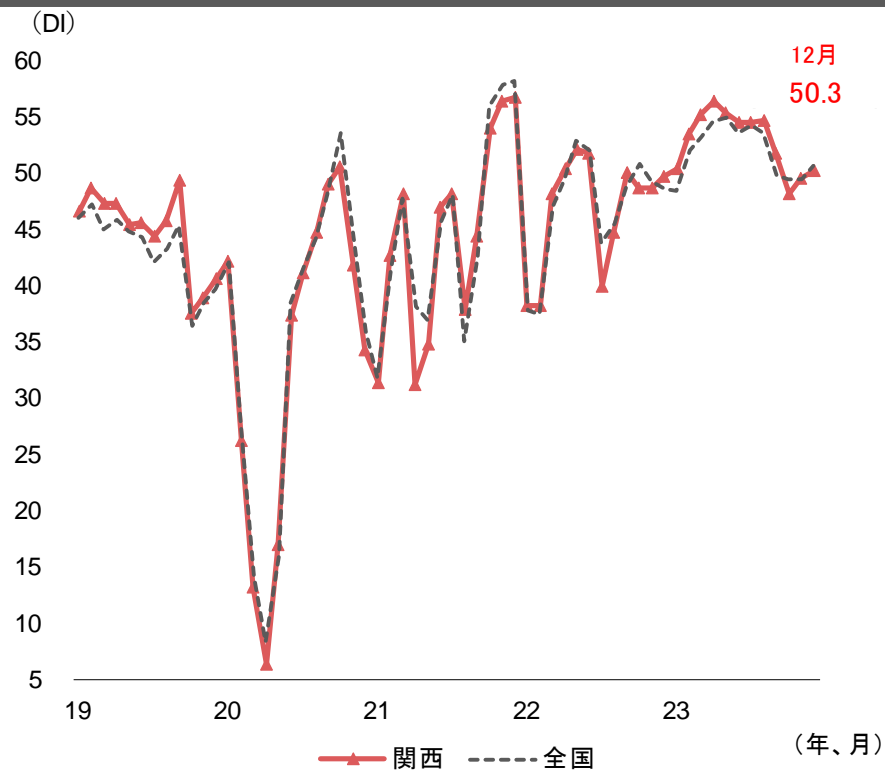
12月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI)は、50.3と2カ月連続で上昇し、横ばいを示す50を3カ月ぶりに上回った。物価上昇の悪影響を指摘するコメントがある一方、インバウンドの増加が景況感の改善につながった。

消費者態度指数



(注)関西の季節調整値はMURC試算
(出所)内閣府「消費動向調査」

景気ウォッチャー調査(現状判断)



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金・雇用

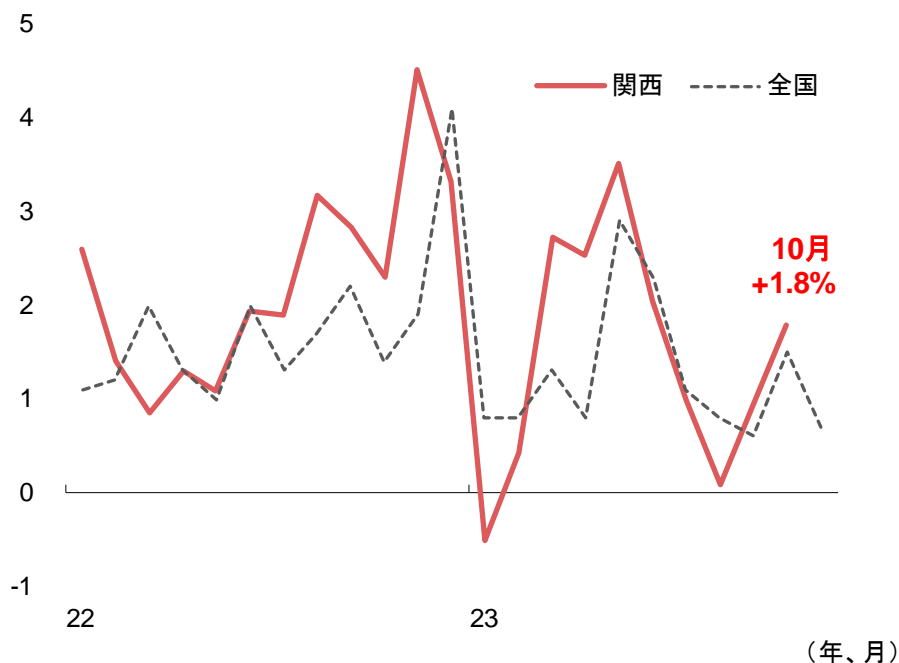
10月の名目賃金指数は9ヵ月連続で前年を上回った(前年比+1.8%)。

11月の有効求人倍率は1.17倍と前月から小幅低下。求人倍率は全国と比べ低めで推移している。

23年7-9月期の失業率は3.1%と前期から上昇、就業者数は減少した。

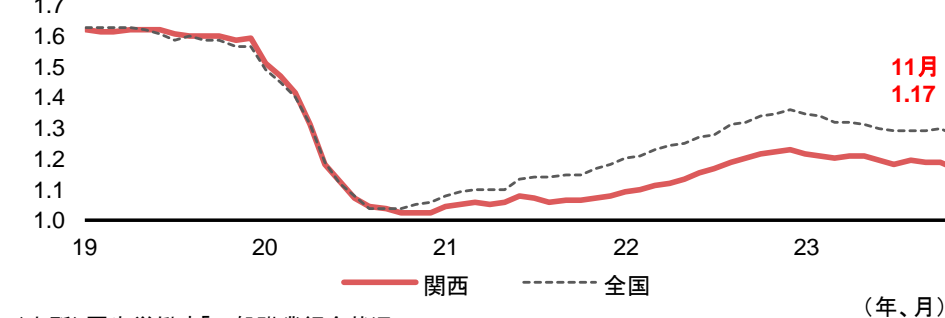
名目賃金指数

(前年比、%)

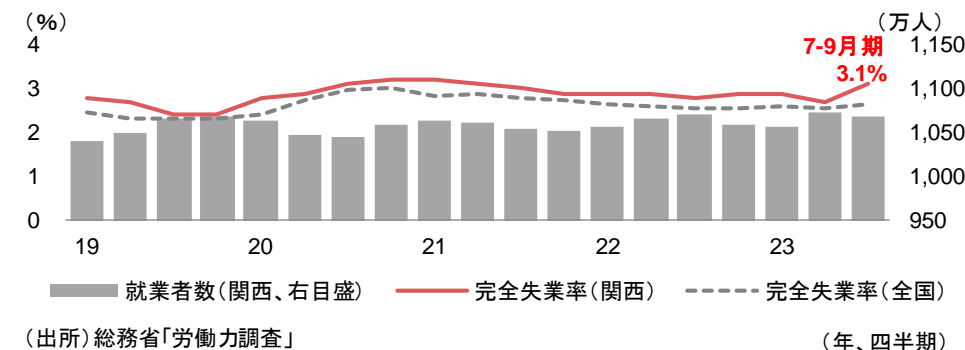


有効求人倍率(季節調整値)

(倍)



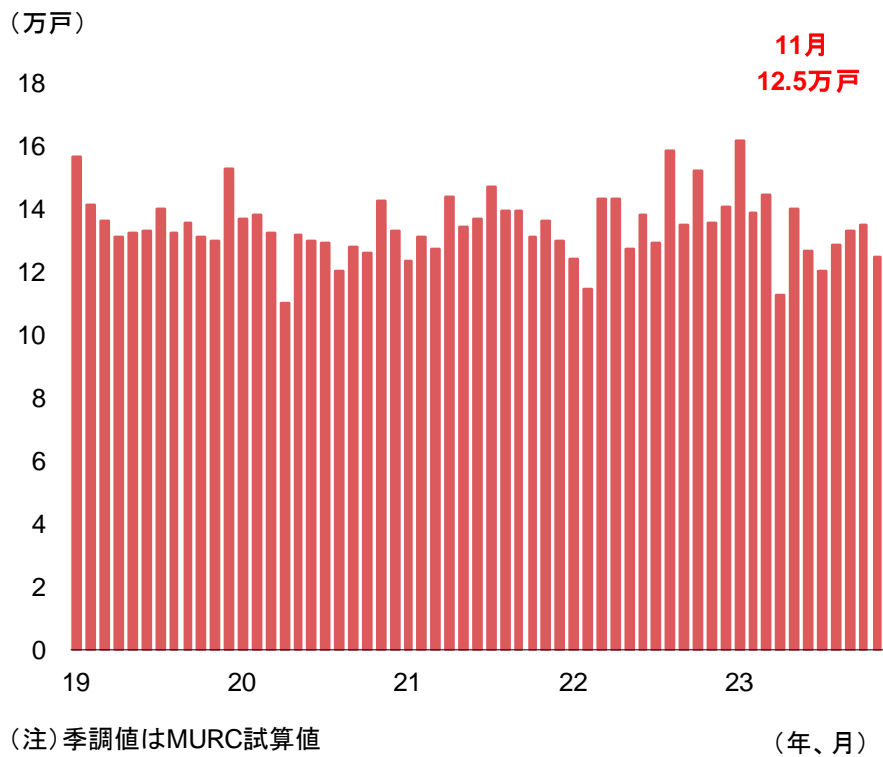
失業率と就業者数(季節調整値)



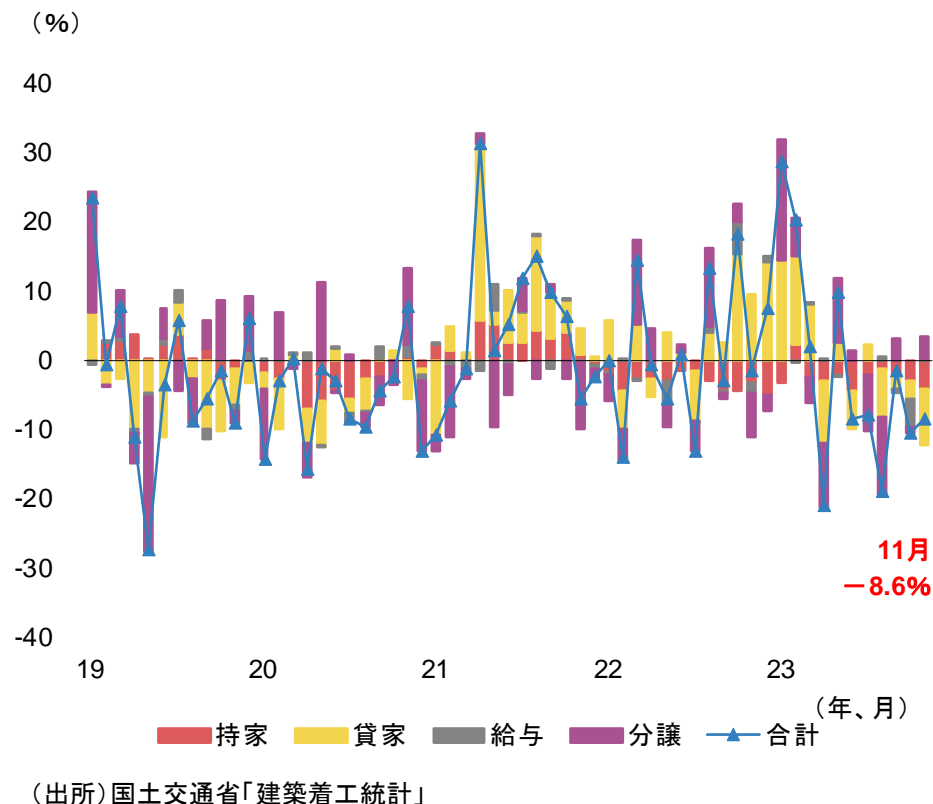
住宅投資

11月の住宅着工は季調・年率12.5万戸と4ヵ月ぶりに前月比で減少した。前年比では、分譲マンションが増加したが、持家、貸家、分譲戸建が減少し、全体で-8.6%となった。

新設住宅着工戸数(季調済年率換算)



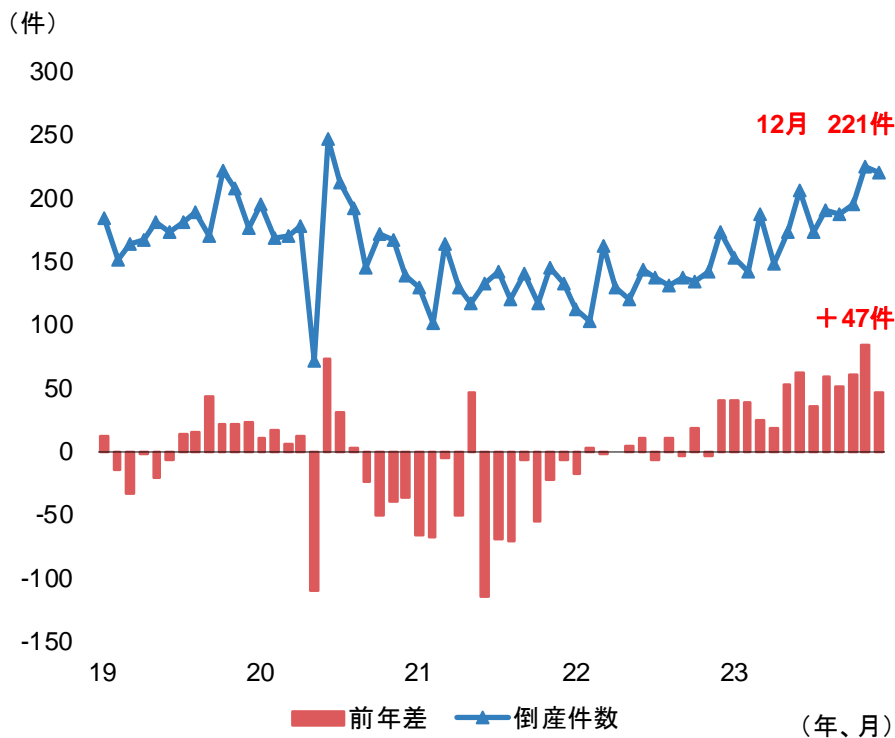
新設住宅着工戸数(前年比)



倒産

12月の倒産件数は221件と前年から47件増加。このところ前年からの増加が続いており、コロナ前程度の水準で推移している。

倒産件数

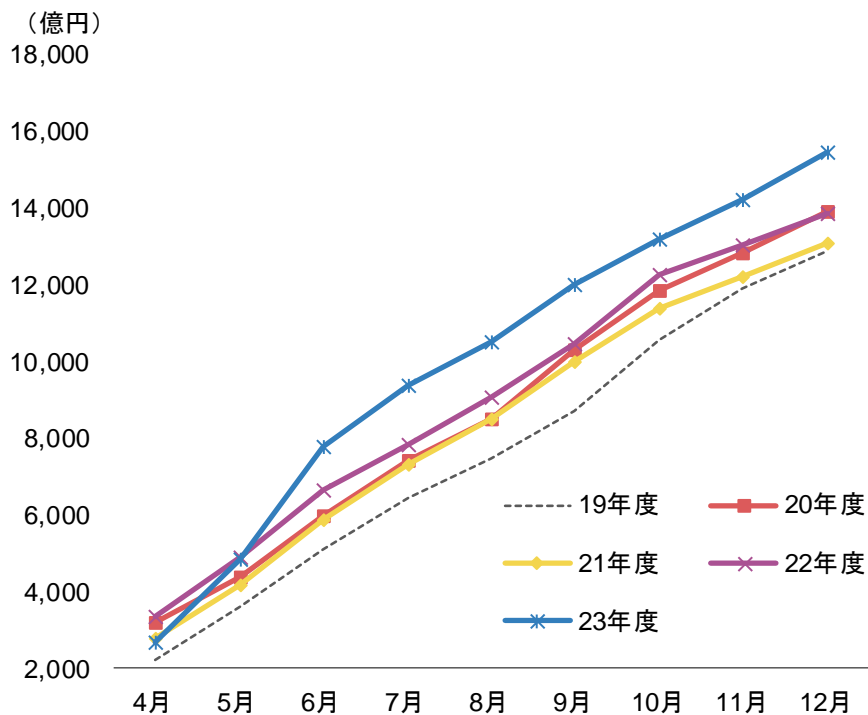


(出所)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

公共投資

12月の公共工事請負金額(年度累計)は、前年比+11.4%の1兆5,466億円。近年では高めの水準となっている。

公共工事請負金額(年度累計)



(出所)東日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 塚田

TEL: 03-6733-1626 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー